

新潟県支部

中小企業に於ける授産施設利用の実態調査・報告

中小企業に於ける授産施設利用の実態調査・報告と題して、新潟県内中小企業を対象に、授産施設の活用状況、メリット、デメリット、中小企業の社内で授産施設に委託あるいは障がい者の就業に可能と考えられる業務の内容などについてアンケート調査を実施した。アンケート調査方法は、回収効果を高めるために調査地域の実情を加味して郵送調査にて行った。調査研究委員会ではアンケート結果を分析し、得られた結論をもとに、関係者に向けた提言にまとめた。なお委員会は、新潟県が実施している授産施設向けの支援事業である授産活動プロデュース事業、ネットワークづくり事業などの障がい者施設支援事業経験者で構成した。

アンケート集計により、中小企業が実感または期待できるメリットとデメリットを明確にした。

メリットについての回答では「価格が安い」という回答が多く、それ以外に「従業員の意識付けになる」「顧客にPRできる」「企業の方針」という回答が得られた。中小企業が経済的なメリットで授産施設を利用している実態が明らかになるとともに、経済的なメリット以外で、授産施設を利用している企業も存在することが明らかになった。

デメリットでは「適切な仕事がない」という回答がアンケートの回答者の42%を占め、それ以外に「施設で対応できるか分からない」、「責任の所在がはっきりしない」、「品質が悪い」、「納期が遅い」、「対応が悪い」、「施設の窓口が分からない」、「遠方で発送が難しい」などが続いた。これらは、大きく品質などへの不安と、窓口や責任の所在などの不安に分けられる。以上をもとに、ビジネスチャンス拡大の可能性と方法論を検討した。また、具体的に可能と考えられる業務を回答していただいた結果、さまざまな回答があり、適切な営業活動を行えば仕事が得られることが確かめられた。これらのことにより、受託に際して、具体的な案件を個々に検討できるよう、直接作業指導に携わる支援員の参加が望まれる。委員会では、授産施設に向けて、経営全般にわたる提言が必要と判断した。

バリアフリーの実現という目的は、関係者に共通することと考えられたため、提言は行政、授産施設、企業の三者に対して行った。

行政へは、事例を紹介するとともに、「新潟県が実施している工賃倍増5ヶ年計画のフォローアップ」、「授産施設の仕事量の確保」、「開発した製品・サービス等の販売支援」「障がい者に関わる相談窓口明確化」などを提言した。

授産施設へは、「利用者一人一人の能力性向を知る」「人に合わせて作業を分析する」それらを総合して「仕事を創る」という基本的な考え方を説明した。その上で、営業体制の強化、品質管理体制の強化、納期管理体制の強化、業務管理体制の強化、人事・労務管理体制の強化などを、具体的な事例を掲げながら提言した。

企業へは、経済状態と国の政策面から福祉に対する協力を訴えかけるとともに、各企業活動の中で障がい者との共存の必要性を提言した。